

## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ADEKA

コード番号 4401 URL <https://www.adeka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 城詰 秀尊

問合せ先責任者 (役職名) 法務・広報部長 (氏名) 小八重 文武

TEL 03-4455-2803

定時株主総会開催日 2021年6月18日

配当支払開始予定日

2021年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	327,080	7.5	28,979	28.7	29,270	33.2	16,419	7.9
2020年3月期	304,131	1.6	22,517	△15.5	21,976	△17.4	15,216	△10.8

(注) 包括利益 2021年3月期 27,678百万円 (137.9%) 2020年3月期 11,632百万円 (△18.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	159.01	—	7.5	6.9	8.9
2020年3月期	147.69	—	7.3	5.3	7.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 428百万円 2020年3月期 534百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	437,657	271,485	52.1	2,208.40
2020年3月期	409,452	250,634	51.4	2,036.98

(参考) 自己資本 2021年3月期 228,074百万円 2020年3月期 210,266百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	36,872	△14,189	△6,551	82,121
2020年3月期	27,398	△15,228	△7,496	60,888

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	4,975	32.5	2.4
2021年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	4,977	30.2	2.3
2022年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		31.5	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	153,000	10.4	9,800	9.4	9,900	18.4	6,700	17.1	64.87
通期	329,000	0.6	25,600	△11.7	26,000	△11.2	16,400	△0.1	158.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	103,714,442株	2020年3月期	103,714,442株
② 期末自己株式数	2021年3月期	438,377株	2020年3月期	490,003株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	103,259,688株	2020年3月期	103,028,115株

(注) 詳細は、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	126,281	△1.8	12,000	20.3	16,163	22.8	12,364	4.2
2020年3月期	128,600	△4.5	9,973	△18.3	13,162	△16.5	11,869	△5.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	119.24	—
2020年3月期	114.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	245,782		172,375	70.1			1,662.14	
2020年3月期	233,347		161,311	69.1			1,556.25	

(参考) 自己資本 2021年3月期 172,375百万円 2020年3月期 161,311百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
(1) 監査等委員会設置会社への移行 .....	18
(2) 役員の異動 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### [当期の経営成績]

当期における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う都市封鎖や経済活動の著しい制限により大きく減速しました。経済活動の段階的な再開や景気対策の効果により緩やかに回復しつつあるものの、感染再拡大による足踏みに加え、米中の対立が世界経済に及ぼす影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ事業の主要対象分野である自動車関連分野は、第3四半期以降、中国・米国市場を中心に自動車の生産・販売が急回復しました。IT・デジタル家電分野は、巣ごもり需要に加えテレワークやオンライン授業等のライフスタイルの変化に伴い、パソコン、ディスプレイの需要が拡大しました。食品分野は、インバウンド需要の消失や夏場の長雨、猛暑が影響し、特にコンビニ、土産物・外食産業は低調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画『BEYOND 3000』（2018年度～2020年度）の3つの基本戦略「3本柱の規模拡大（樹脂添加剤、化学品、食品）」「新規領域への進出」「経営基盤の強化」のもと様々な施策を実行しました。化学品では、中国の艾迪科精細化工（浙江）有限公司で樹脂添加剤等を製造する新工場が稼働しました。また、韓国のADEKA KOREA CORP.でDRAM向け半導体材料、千葉工場で先端リソグラフィ向け半導体周辺材料、相馬工場でエンジンオイル用潤滑油添加剤の設備を増強しました。食品では、食品ロス削減や省力化に貢献する練込用マーガリン「マーベラス」が、2021年1月に日本経済新聞社主催の「日経優秀製品・サービス賞」において「日経MJ賞」を受賞しました。

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症への対応としましては、お客様ならびに従業員の安全を最優先に感染拡大防止を徹底しつつ、ウェブ会議の活用やテレワークの導入により働き方を見直し、また各国政府の政策に対応した形で事業活動を継続しました。

なお、当連結会計年度より、財務諸表上の重要性が増したため、艾迪科精細化工（浙江）有限公司、ADEKA AL OTAIBA MIDDLE EAST LLC、NICHINO EUROPE CO., LTD. の3社を連結の範囲に含め、NICHINO VIETNAM CO., LTD. を持分法の適用範囲に含めています。

また、グループ経営管理の高度化を図るため、米国、中国、台湾、タイ、UAEに拠点を置く海外連結子会社10社の決算期統一を行いました。これに伴い、当該10社の会計期間は2020年1月1日から2021年3月31日までの15カ月間となっています。この影響により、売上高は252億62百万円、営業利益は16億66百万円それぞれ増加しています。

当期の業績につきましては、売上高は3,270億80百万円(前期比7.5%増)、営業利益は289億79百万円(同28.7%増)、経常利益は292億70百万円(同33.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は164億19百万円(同7.9%増)となり、売上高、営業利益、経常利益は過去最高を更新しました。第4四半期連結会計期間において自動車関連分野をはじめ市況が想定より早く回復したことにより、樹脂添加剤等の販売が好調に推移した結果、売上高、各利益ともに2021年2月12日に公表した通期連結業績予想値を上回りました。

報告セグメント別の概況は次の通りです。

#### (化学品事業)

当事業の売上高は1,758億23百万円(前期比7.1%増)、営業利益は203億49百万円(同16.1%増)となりました。

##### ① 樹脂添加剤

自動車向けでは、第3四半期以降、自動車生産の急回復に伴い核剤、光安定剤、ゴム用可塑剤の販売が回復しました。

建材向けでは、塩ビ用安定剤の販売が北米を中心に堅調に推移しました。

医療分野向けでは、感染予防対策関連で需要が増加しましたが、外来受診の抑制が続いたことで一般医療分野向けの販売が低調でした。

食品包装関連向けでは、透明化剤等の販売が海外を中心に堅調に推移しました。

自動車や家電、日用品等のプラスチック製品に幅広く使用される酸化防止剤は、期末にかけて販売が回復しましたが、通期では前期を下回りました。

家電筐体向けエンジニアリングプラスチック用難燃剤は、テレワークの広がりによるパソコン需要の拡大を捉え、中国、東南アジア等で販売が好調に推移しました。

樹脂添加剤全体では、第3四半期以降、自動車向け材料の販売が回復したことに加え、決算期統一の影響もあり、前期に比べ増収増益となりました。

## ② 情報・電子化学品

半導体向けでは、5G通信を中心とした旺盛な半導体需要を背景に、最先端の微細化に対応したDRAM向け新製品の出荷が順調に拡大し、NAND向け製品の販売も堅調に推移しました。また、EUV (Extreme Ultraviolet: 極端紫外線) に代表される最先端のリソグラフィ工程で使用される光酸発生剤の販売が好調に推移しました。

ディスプレイ向けでは、液晶・有機ELパネルの需要が増加し、液晶ディスプレイ用エッチング薬液、光学フィルム向け光硬化樹脂、カラーフィルター向け光重合開始剤の販売が好調に推移しました。

情報・電子化学品全体では、前期に比べ増収増益となりました。

## ③ 機能化学品

第2四半期までは新型コロナウイルス感染症の影響を受け、総じて販売が低調に推移しましたが、第3四半期以降、自動車生産の急回復や一般工業向け薬品で需要が持ち直し、主力製品の販売が回復しました。自動車向けは、エンジンオイル用潤滑油添加剤、特殊エポキシ樹脂やエポキシ樹脂接着剤の販売が回復しました。また、一般工業向けではプロピレングリコール類の販売が好調に推移しました。一方で、インバウンド需要や外食産業向け需要が減少したため、化粧品や洗浄剤向け界面活性剤の販売が低調でした。

機能化学品全体では、前期に比べ減収増益となりました。

## (食品事業)

当事業の売上高は700億43百万円(前期比1.4%減)、営業利益は13億97百万円(同11.1%減)となりました。

製パン、製菓用のマーガリン、ショートニング類は、コンビニの客数減少による影響を受けたものの、外出自粛を受けたまとめ買いや内食・中食需要の高まりにより、販売が底堅く推移しました。また、お客様が食品ロス対策として様々な取り組みを行うなかで、パン等のおいしさを持続させる練込用マーガリン「マーベラス」は消費期限延長効果が評価され販売が拡大しました。一方で、長引く観光・帰省需要の低迷により、土産菓子用のマーガリン、ショートニング、フィリング類の販売が低調でした。

洋菓子・デザート向けでは、ホイップクリームの販売が期を通じて好調に推移しました。

海外では、中国で製パン、製菓用のマーガリン、ショートニング類の需要が第3四半期末にかけて回復し、販売が底堅く推移しました。

食品事業全体では、高付加価値品の拡販に努めたものの、海外を中心に新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、前期に比べ減収減益となりました。

## (ライフサイエンス事業)

当事業の売上高は714億82百万円(前期比18.3%増)、営業利益は60億38百万円(同130.4%増)となりました。

農薬は、国内では、主力自社開発品目の普及拡販に努めた結果、販売が好調に推移しました。海外では、欧州、インドなどでの販売が好調でした。一方で、南米地域ではブラジル市場の競争激化の影響などから、販売が低調でした。

医薬品は、外用抗真菌剤「ルリコナゾール」の販売が好調に推移しました。

ライフサイエンス事業全体では、海外での農薬販売の拡大やNICHINO EUROPE CO., LTD. を連結化したことにより、前期に比べて増収増益となりました。



## [次期の見通し]

次期の見通しにつきましては、先進国の財政支援策やワクチン接種の進展により世界経済は緩やかな回復基調で推移することを見込んでいますが、より感染力の強い変異ウイルスの流行や深刻化する米中対立の動向、資源価格の変動が及ぼす影響等、多くの不確実性を孕んでおり、当社を取り巻く環境においても予断を許さない状況にあります。

当社グループの主要対象分野である自動車関連分野は、半導体不足の長期化による減産の影響が強く懸念されますが、通期では中国や米国を中心に生産台数の回復を見込んでいます。IT・家電分野は、5G通信を利用したサービスの拡大、デジタルインフラの整備が進み、これに適応する形で製品開発が加速することを見込んでいます。食品分野は、土産物・外食産業の回復は限定的である一方、内食・中食需要の拡大やEコマースの普及により、新しい生活様式・販売チャネルに対応した製品開発が活発化することを見込んでいます。

このような状況のなか、当社グループは中長期的な目指すべき方向性を示した2030年のありたい姿『ADEKA VISION 2030 ～持続可能な社会と豊かなくらしに貢献する Innovative Company～』を策定し、そのファーストステージと位置付ける3カ年の中期経営計画『ADX 2023』を2021年4月からスタートしました。基本戦略として掲げる「収益構造の変革」「新規事業領域の拡大による持続的な成長」「グループ経営基盤の強化」をグループ一丸となって推進し、2024年3月期に連結営業利益350億円（連結売上高3,800億円）、ROE9%を目指しています。

「ADX」は「ADEKAは変わります (ADEKA Transformation)」という決意を表し、2030年を目標年とするSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けて、カーボンニュートラルをはじめとする新しい社会環境に対応するとともに、利益を重視し、足腰の強い企業体質へと自ら変革することで社会価値と経済価値の追求による企業価値向上を図っていきます。

次期の業績見通しにつきましては、引き続き情報・電子化学品、樹脂添加剤を中心に販売が堅調に推移する見込みであるものの、当期に実施した決算期統一の反動による減収影響に加え、ライフサイエンス事業での研究開発費を含む販管費の増加、石化原料や油脂はじめ原材料価格の高騰等を踏まえ、下表の通りとしています。

なお、連結業績予想の前提となる為替レートは、「1 USドル=104円、1 ユーロ=125円」と想定しています。

## 2022年3月期 連結業績予想

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2022年3月期	329,000	25,600	26,000	16,400
2021年3月期	327,080	28,979	29,270	16,419
増減率	0.6%	△11.7%	△11.2%	△0.1%

(注) 本資料における業績予想及び将来の予測などに関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。

当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動などに関わるリスクや不確定要因により、実際の業績が、記載の数値と異なる可能性がありますことをご承知おき下さい。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、前期末に比べ282億5百万円増加(前期比6.9%増)し、4,376億57百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加です。

負債につきましては、前期末に比べ73億54百万円増加(同4.6%増)し、1,661億72百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加です。

純資産につきましては、前期末に比べ208億50百万円増加(同8.3%増)し、2,714億85百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加です。

## ② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前期末に比べ212億33百万円増加(対前期34.9%増)し、821億21百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収入は、前期末に比べ94億74百万円増加(同34.6%増)し、368億72百万円となりました。

主な要因は、仕入債務の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金支出は、前期末に比べ10億38百万円減少(同6.8%減)し、141億89百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金支出は、前期末に比べ9億44百万円減少(同12.6%減)し、65億51百万円となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出の減少によるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率(%)	62.0	63.0	49.4	51.4	52.1
時価ベースの自己資本比率(%)	57.4	63.2	40.3	34.1	51.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	1.4	3.3	2.2	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	59.7	56.0	27.2	27.2	40.4

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しています。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しています。

中期経営計画『ADX 2023』では、適切な還元を総合的に勘案し安定配当の維持を基本とする考え方のもと、配当性向30%以上を掲げています。内部留保資金につきましては、さらなる事業拡大に向けた成長領域への投資や経営基盤の強化、カーボンニュートラルを意識した環境に資する投資等に活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績、財務状況等を総合的に勘案し、当初予想通り、1株につき24円とさせていただきます予定です。年間配当金につきましては、既に実施した中間配当金24円と合わせて1株につき48円（前期48円）となります。

次期の配当金につきましては、1株につき年間50円（中間25円）を予定しています。

**2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方**

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしています。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、諸情勢を考慮しながら、検討を進めていきます。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,827	84,244
受取手形及び売掛金	84,765	91,087
有価証券	1,500	2,499
商品及び製品	41,312	41,486
仕掛品	5,715	5,363
原材料及び貯蔵品	22,023	22,930
その他	9,921	8,493
貸倒引当金	△430	△581
流動資産合計	227,635	255,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	86,619	91,742
減価償却累計額	△53,153	△55,437
建物及び構築物（純額）	33,465	36,305
機械装置及び運搬具	169,816	180,278
減価償却累計額	△129,558	△138,050
機械装置及び運搬具（純額）	40,258	42,227
土地	29,397	29,129
リース資産	1,459	1,512
減価償却累計額	△927	△1,015
リース資産（純額）	532	496
建設仮勘定	2,873	3,812
その他	36,298	38,130
減価償却累計額	△29,595	△31,192
その他（純額）	6,702	6,938
有形固定資産合計	113,230	118,909
無形固定資産		
技術資産	8,455	7,461
顧客関連資産	2,971	2,810
ソフトウェア	1,757	1,702
リース資産	110	97
その他	3,074	4,084
無形固定資産合計	16,370	16,155
投資その他の資産		
投資有価証券	31,335	35,498
長期貸付金	5,844	753
退職給付に係る資産	1,086	1,914
繰延税金資産	5,980	4,417
その他	8,527	5,023
貸倒引当金	△558	△539
投資その他の資産合計	52,216	47,067
固定資産合計	181,816	182,132
資産合計	409,452	437,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,125	50,254
短期借入金	21,823	22,599
1年内返済予定の長期借入金	3,338	10,715
リース債務	303	310
未払法人税等	3,700	4,295
賞与引当金	3,145	3,321
役員賞与引当金	79	130
環境対策引当金	—	508
関係会社整理損失引当金	—	429
その他	14,186	14,715
流動負債合計	92,704	107,281
固定負債		
社債	12,249	11,481
長期借入金	20,297	12,331
リース債務	600	527
繰延税金負債	4,474	4,737
再評価に係る繰延税金負債	3,414	3,414
役員退職慰労引当金	260	231
退職給付に係る負債	20,072	21,193
その他	4,742	4,972
固定負債合計	66,114	58,890
負債合計	158,818	166,172
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,994	22,994
資本剰余金	19,986	20,039
利益剰余金	158,872	169,469
自己株式	△441	△406
株主資本合計	201,412	212,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,541	9,921
土地再評価差額金	4,253	4,253
為替換算調整勘定	155	3,379
退職給付に係る調整累計額	△2,096	△1,576
その他の包括利益累計額合計	8,854	15,977
非支配株主持分	40,367	43,410
純資産合計	250,634	271,485
負債純資産合計	409,452	437,657

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	304,131	327,080
売上原価	224,575	240,348
売上総利益	79,555	86,732
販売費及び一般管理費	57,038	57,752
営業利益	22,517	28,979
営業外収益		
受取利息	491	404
受取配当金	799	632
持分法による投資利益	534	428
デリバティブ評価益	—	291
その他	718	938
営業外収益合計	2,544	2,695
営業外費用		
支払利息	1,116	949
為替差損	1,216	999
その他	752	455
営業外費用合計	3,085	2,404
経常利益	21,976	29,270
特別利益		
固定資産売却益	530	1,372
投資有価証券売却益	1,291	68
特別利益合計	1,822	1,441
特別損失		
固定資産廃棄損	344	271
固定資産売却損	128	—
減損損失	—	707
投資有価証券評価損	98	9
関係会社株式評価損	—	74
関係会社整理損失引当金繰入額	—	429
環境対策費	278	1,498
特別損失合計	851	2,990
税金等調整前当期純利益	22,947	27,721
法人税、住民税及び事業税	5,923	8,342
法人税等調整額	△276	△62
法人税等合計	5,646	8,280
当期純利益	17,300	19,441
非支配株主に帰属する当期純利益	2,084	3,021
親会社株主に帰属する当期純利益	15,216	16,419

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	17,300	19,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,143	3,997
為替換算調整勘定	△2,330	3,984
退職給付に係る調整額	461	741
持分法適用会社に対する持分相当額	344	△486
その他の包括利益合計	△5,668	8,237
包括利益	11,632	27,678
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,262	23,543
非支配株主に係る包括利益	1,369	4,135

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,944	20,023	148,630	△825	190,772
当期変動額					
新株の発行	50	50			100
剰余金の配当			△4,973		△4,973
親会社株主に帰属する当期純利益			15,216		15,216
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△100		387	286
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		12		0	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	50	△37	10,242	384	10,639
当期末残高	22,994	19,986	158,872	△441	201,412

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,098	4,253	1,867	△2,411	13,807	39,919	244,500
当期変動額							
新株の発行					—		100
剰余金の配当					—		△4,973
親会社株主に帰属する当期純利益					—		15,216
連結範囲の変動					—		—
持分法の適用範囲の変動					—		—
自己株式の取得					—		△3
自己株式の処分					—		286
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,556	—	△1,712	315	△4,953	447	△4,505
当期変動額合計	△3,556	—	△1,712	315	△4,953	447	6,133
当期末残高	6,541	4,253	155	△2,096	8,854	40,367	250,634

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,994	19,986	158,872	△441	201,412
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△4,976		△4,976
親会社株主に帰属する当期純利益			16,419		16,419
連結範囲の変動			△889		△889
持分法の適用範囲の変動			43		43
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		23		52	76
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		29			29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	53	10,596	34	10,684
当期末残高	22,994	20,039	169,469	△406	212,097

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,541	4,253	155	△2,096	8,854	40,367	250,634
当期変動額							
新株の発行					—		—
剰余金の配当					—		△4,976
親会社株主に帰属する当期純利益					—		16,419
連結範囲の変動					—		△889
持分法の適用範囲の変動					—		43
自己株式の取得					—		△18
自己株式の処分					—		76
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,380	—	3,223	520	7,123	3,042	10,166
当期変動額合計	3,380	—	3,223	520	7,123	3,042	20,850
当期末残高	9,921	4,253	3,379	△1,576	15,977	43,410	271,485



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	22,947	27,721
減価償却費	14,248	15,069
減損損失	—	707
受取利息及び受取配当金	△1,291	△1,037
支払利息	1,116	949
持分法による投資損益 (△は益)	△534	△428
固定資産廃棄損	344	271
関係会社整理損失引当金繰入額	—	429
環境対策費	278	1,498
売上債権の増減額 (△は増加)	7,283	△6,390
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△151	1,236
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,371	2,363
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,293	1,250
その他	△2,606	700
小計	33,557	44,341
利息及び配当金の受取額	1,449	1,245
利息の支払額	△1,006	△912
法人税等の支払額	△6,601	△7,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,398	36,872
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△6,000	△6,999
有価証券の売却及び償還による収入	7,500	6,000
有形固定資産の取得による支出	△16,806	△12,928
有形固定資産の売却による収入	1,498	1,824
無形固定資産の取得による支出	△1,217	△1,524
投資有価証券の取得による支出	△38	△28
投資有価証券の売却による収入	1,964	99
関係会社株式の取得による支出	△0	△70
長期貸付けによる支出	△1,622	△61
その他	△505	△500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,228	△14,189
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	474	643
長期借入れによる収入	5,594	3,677
長期借入金の返済による支出	△7,979	△3,912
社債の発行による収入	2,446	—
社債の償還による支出	△1,630	△199
配当金の支払額	△4,972	△4,977
非支配株主への配当金の支払額	△1,095	△1,220
その他	△333	△563
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,496	△6,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	△290	1,119
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,383	17,250
現金及び現金同等物の期首残高	56,504	60,888
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,982
現金及び現金同等物の期末残高	60,888	82,121

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた17,525百万円は、「1年内返済予定の長期借入金」3,338百万円、「その他」14,186百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「環境対策費」及び「退職給付に係る負債の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,034百万円は、「環境対策費」278百万円、「退職給付に係る負債の増減額」1,293百万円、「その他」△2,606百万円として組み替えています。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症（以下、当感染症）の感染拡大の影響については、当感染症の終息時期やその影響の程度を合理的に予測することは困難であることから、当社グループでは当連結会計年度末時点で入手可能なすべての情報に基づき、翌連結会計年度の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当連結グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当連結グループは、製品・サービス別に区分した「化学品事業」「食品事業」「ライフサイエンス事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当連結グループでは、「化学品事業」「食品事業」「ライフサイエンス事業」の3つを報告セグメントとしています。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントの主要製品は、以下の通りです。

セグメントの名称	主な製品群及びサービス
化学品事業	ポリオレフィン用添加剤、塩ビ用安定剤・可塑剤、難燃剤、高純度半導体材料、電子回路基板エッチング装置及び薬剤、光硬化樹脂、光開始剤、エポキシ樹脂、界面活性剤、潤滑油添加剤、化粧品原料、プロピレングリコール類、過酸化水素及び誘導品、水膨張性シール材等
食品事業	マーガリン類、ショートニング、フィリング類等
ライフサイエンス事業	農薬、医薬品、医薬部外品、動物用医薬品、木材用薬品、医療材料等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品 事業	食品 事業	ライフサイ エンス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	164,176	71,006	60,403	295,585	8,545	304,131	—	304,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	108	35	7	151	14,603	14,754	△14,754	—
計	164,284	71,041	60,410	295,737	23,148	318,886	△14,754	304,131
セグメント利益	17,530	1,571	2,620	21,722	1,024	22,747	△229	22,517
セグメント資産	192,357	66,367	108,003	366,728	16,488	383,216	26,235	409,452
その他の項目								
減価償却費(注) 4	8,791	2,972	2,634	14,398	71	14,469	△221	14,248
持分法適用会社への 投資額	7,061	—	2,318	9,379	—	9,379	—	9,379
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 5	12,336	3,883	1,323	17,543	77	17,620	△339	17,281

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2. 調整額の内容は以下の通りです。

セグメント利益の調整額△229百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

セグメント資産の調整額26,235百万円は、主に当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれています。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品 事業	食品 事業	ライフサイ エンス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	175,823	70,043	71,482	317,348	9,731	327,080	—	327,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82	46	3	133	15,058	15,191	△15,191	—
計	175,906	70,089	71,485	317,481	24,790	342,272	△15,191	327,080
セグメント利益	20,349	1,397	6,038	27,786	1,088	28,874	105	28,979
セグメント資産	210,168	66,615	114,020	390,804	17,169	407,974	29,683	437,657
その他の項目								
減価償却費(注) 4	9,525	3,092	2,632	15,249	70	15,320	△250	15,069
持分法適用会社への 投資額	6,772	—	2,481	9,253	—	9,253	—	9,253
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 5	10,599	2,376	1,462	14,438	41	14,480	△160	14,320

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2. 調整額の内容は以下の通りです。

セグメント利益の調整額105百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

セグメント資産の調整額29,683百万円は、主に当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれています。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	化学品 事業	食品 事業	ライフ サイエンス 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	450	181	—	74	—	707

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,036円98銭	2,208円40銭
1株当たり当期純利益	147円69銭	159円01銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,216	16,419
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	15,216	16,419
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,028	103,259

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 監査等委員会設置会社への移行

当社は、2021年5月13日開催の取締役会において、2021年6月18日開催予定の第159回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社に移行する予定です。詳細は、本日公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

##### (2) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に伴う役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。